

ながい 議会だより

3月議会のあらまし ②
24年度の予算概要 ③
町づくりを問う11問 ⑥
一般質問(9議員)

みんなで笑顔の通学

 第159号
平成24年5月15日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

三月定例会

平成二十四年第一回中井町議会定例会を三月六日に開会し、会期を十一日とした。町から条例の一部改正六件、規約の変更等二件、道路認定一件、一般会計他五会計の当初予算、一般会計他三会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。人権擁護委員の諮問を適任とした。
一般質問は九名の議員が十一問にわたり行った。

意見書

委員会提案

◎拡大生産者責任（EPR）及びデボジット制度法制化を求める意見書

昨年の九月議会において総務経済常任委員会に付託され、半年に及び審議の結果、その必要性を認め、意見書を国に提出しました。
(十二ページに全文掲載)

条例

◎中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

非常勤特別職に支給されている日当の廃止、体育指導委員の名称をスポーツ推進委員に、生活環境委員及び生産組合長を廃止します。
◎中井町長等の期末手当の特例に関する条例の一部改正
町長の任期期間中の平成二十六年十月まで、町長の給料月額七万六千円を五万六千円に、副町長の六万八千円を五万五千元に、教育長の五万八千円を五万四千元に減額します。
◎中井町職員の給与に関する条例の一部改正
当分の間、一般職員の地域手当の百分の五を百分の四に引き下げます。

規約変更等

◎足柄消防組合規約の変更
組合を解散し事務の承継団体を決定するため、変更しました。
◎足柄消防組合の解散
平成二十五年三月三十日をもって解散します。（それ以降は、小田原市に事務委託をします。）

◎中井町介護保険条例の一部改正
平成二十六年まで第四段階の保険料軽減措置の継続、第三段階の保険料軽減措置の新設をします。
◎中井町消防団条例の一部改正
団員確保のため、任命年齢の四〇歳未満を四十五歳未満に引き上げます。

◎中井町総合グラウンド設置条例の一部改正
今年四月から、スポーツに関する事務を町長部局で執行すること、施設の管理に関する事項を加えます。

◎人事案件の諮問
人権擁護委員に、山口洋子氏（再任）を適任としました。

請願

「町立中村保育園の存続を求める請願」の紹介議員への質疑。
問 幼保一体化は子どもにとって有益では。
答 議論の中で保護者の参加はなかった。廃園を知り、立ち上がらざるを得なかった。

問 少子化の中で大局から判断していくべきでは。
答 中村保育園にしかない環境と役割があり、保護者は自分の子を託す意味から園を大事にしている。個々人に親身に答えなければ新たな出発はない。

問 消防の委託先は生活圏と一体が重要では。
答 まずは小田原市へ。今後も生活圏の検討は続ける。

問 消防広域化で町の消防力を確保できるか。
答 一市五町の首長が判断した。

補正予算

一般会計

二、六三二万八千円の減額で、総額は四十億二、一三万六千円に。
歳入では、たばこ税の増額が見込まれますので追加しました。
今回可決した補正予算の

民生費

主なものは次のとおり。
子ども手当の改正に伴うシステム改修事業費の三八八万五千円計上。
なお、年度内執行が難しいことから、翌年度に繰り越しました。

消防費

地域防災計画策定事業は執行が難しいことから、翌年度に繰り越しました。

国民健康保険特別会計

出産育児一時金等の追加、医療費の減額により一、七六二万円の減額で、総額は十二億四、四八七万円に。

介護保険特別会計

介護予防健診の受診者等の減により六七八万三千円の減額で、総額は五億九、二九九万五千円に。

後期高齢者医療事業特別会計

保険基金安定拠出金の確定等の減額により、六五万一千円の減額で、総額は八、二三四万円に。

平成24年度 予算総額は **68億6,479万円** 一般会計は、**38億8,700万円**

…… 水と緑、人がきあめく 住んでみたりまち ……

町民と行政との共生・安心・協働の取り組みを推進し、安全で安心して暮らせるまち、ゆとりと豊かさが実感でき、活力と魅力にあふれるまちを目指します。

協働とまちづくり・健康づくり・子育て支援

★ 会計別予算額比較表

会計別	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率
一般会計	3,887,000 ^{千円}	3,995,000 ^{千円}	△ 108,000 ^{千円}	△ 2.7 [%]
国民健康保険 特別会計	1,272,616	1,247,039	25,577	2.1
介護保険 特別会計	597,142	589,089	8,053	1.4
後期高齢者医療 事業特別会計	93,201	82,991	10,210	12.3
下水道事業 特別会計	648,432	550,610	97,822	17.8
水道事業会計	366,402	386,844	△ 20,442	△ 5.3
合計	6,864,793	6,851,573	13,220	0.2

主な質疑・応答 当初予算

一般会計

問 地域公共交通会議とは。

答 町民・行政・事業者などの参画で町外も視野に地域公共交通を協議する。国からの補助を受け、実験運行を行い、町域全体の足の確保を検証。

問 境路線バスの維持は。

答 町民・行政・事業者などの参画で町外も視野に地域公共交通を協議する。国からの補助を受け、実験運行を行い、町域全体の足の確保を検証。

問 バス路線との共存が第一前提と認識。

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 自治基本条例の内容は。

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 住民の権利や協働事業の指針。理念にとどまらず、職員の認識や政策意図も含める。手作りを基本に住民・行政の検討委員会を設置し策定する。

問 町民地域活動保険とは。

問 生涯学習施設整備は、見直すべきではないか。

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 財政事情も考慮するが、役場周辺の土地利用も含

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 一三〇kAの発電機を設置する。庁舎の照明や電算関係で七〇kA必要だが余裕を持たせている。非常時の電源切り替えについては手動対応、燃料備蓄量は千ℓ。

問 町民地域活動保険とは。

問 東電以外の電気事業者との契約は検討したか。

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 町としても検討した。

答 町民地域活動保険とは。町民地域活動保険とは。

問 電算広域化推進事業の進捗状況とその効果は。

答 十一月から移行する。向こう五力年で三百万円強削減できる。

問 ホームヘルパー資格取得補助金の補助額は。

答 受講料が約六万円かかるが二万円を限度に補助。

問 足柄五町でNPO法人化される「ほたるの家」の今後は。

答 自立支援給付になると個別支援計画に基づいてケアするのでサービス向上につながる。

問 福祉有償運送へ移行で利用者の負担は。

答 負担増は前もって周知している。乗り合わせなどで負担軽減を図る。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの個人負担と年齢は。

答 接種には六千円から八千円かかるが、そのうち

五千円を補助する。七十五歳以上が対象。

問 放射能対策の費用がながい今後の方針は。

答 必要に応じて予備費より対応する。

問 不法投棄対策で監視カメラの抑止力は。

答 カメラ周辺は不法投棄されない。緊急雇用創出事業で購入していきたい。

問 ドクターヘリの利用状況は。

答 過去五年間の平均では六年六件。

問 地域農業再生協議会の内容は。

答 持続できる農業、生計が立てられる農業を検討。

問 南ヶ丘線二期工事の測量は計画どおりか。

答 課題があるため、路線のあり方の再検討が目的。

問 住宅リフォーム補助と重複する事業との関係は。

答 木造住宅耐震改修との併用を考える。

問 県の実施する防災リーダーの講習課程を終了した方の活用は。

答 防災研修会の講師として活用し、今後は県の方針に基づき位置付ける。

問 戸別受信機の修繕費は。

答 役場に持って来ていただいた方は無料で修理。

問 小学校五・六年生の英語が必修科目になったがその取組みは。

答 英語指導助手を小・中学校に各一名配置し進める。

問 学校での防災教育は。

答 年度当初に訓練も含めた防災計画を立てている。

問 要保護及び準要保護児童援助費の支払い方法は。

答 基本的には年2回に分けて口座振替で対応しているが、保護者との話し合いで現金支給もしている。

問 学校給食での食材の放射能検査は。

答 県が行い、必要であれば町が予算化。

問 教育委員会の議事録の公開は。

答 概要は、教育委員会のホームページに掲載、議事録については今後検討。

問 二十四年度の、井ノ口幼稚園の三歳児の受け付け状況は。

答 二十二名の受入予定で一クラス、職員は一名増員。

問 井ノ口小でのランタンフェスタの取り組みについて。

答 地域と連携した特色ある教育として、今後も学校には継続できるよう支援する。

問 二十四年度から中学校で武道が必修になるが、個人負担と安全対策は。

答 柔道と剣道の選択の方向で、全ての公費補助は難しい。安全確保については、文科省から指導資料が出され、万全を期して進める。

問 公民館図書を選定基準は。

答 改善センターの図書も含め、町民の希望も受け付け、県の担当者と検討して購入。

国民健康保険特別会計

問 町民の健康づくりは。

答 「美・緑なかい健康づくりプラン」を策定し、町民・行政が一体になって推進。特定検診の受診

率の向上や健康予防関係の事業等も実施。

介護保険特別会計

問 水中運動教室の取り組み状況は。

答 二十三年度は三十名が実施。二十四年度は五十名を予定。若干の定員オーバーは対応。

下水道事業特別会計

問 下水道事業の繰り上げ償還は。

答 繰り上げ償還になる起債は地方公共団体金融機構からの債権のみが該当し、金額は八千七百万円。

水道事業会計

問 雑色橋送配水管添架事業の詳細は。

答 広域農道雑色橋の歩道に、送・配水管を添架する工事で予算額二千万円。内一千五百万円を起債。

予算に対する

反対討論

小沢長男 議員

「国民生活第一」と公約を掲げて政権交代した民主党政権は、社会保障の切り下げ、増税の一体改悪を進めています。公約にもない

日本国土を崩壊させるTPPへの参加推進、消費税の増税をしない公約は10%への増税へと向かい、公約の子ども手当では、自民・公明党に反対されて縮小・廃止し、後期高齢者医療制度は廃止しないでそのまま存続させます。改善を公約した労働者派遣法は自公民三党の談合で改悪しました。そういう国政の下での二十四年度一般会計予算は、新たに高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの助成、高齢者や障がいのある方の移動手段を確保するため福祉有償運送事業への支援、ホームヘルパー資格取得費用への補助、私も求めてきた、地域経済の活性化を図るための個人住宅のリフォーム補助事業などを含め、教育や町民の命や暮らしを守る施策や、町民生活に欠か

すことのできない施策等は評価します。

年収二〇〇万円以下で働く貧困層が三十四・三%、非貯蓄世帯二割以上の状況の中で、子ども手当では縮小され、年少扶養控除・特定扶養控除の廃止などによる大増税は子育て世帯には深刻な打撃です。

このようなデフレ経済の中では、高齢者など生活基盤の弱い町民をどん底に追いやるような国保税の増税、後期高齢者医療保険料引き上げには反対して、一般会計から繰り入れての被保険者の負担減を求めます。水道料金の値上げもするべき状況ではありません。

町は井ノ口にこども園を開設し、町立中村保育園を廃園するとしています。中村保育園の存続を求める請願者だけの問題ではなく、町全体の問題です。財政が厳しくとも、町立中村保育園は存続すべきです。

国は総合こども園をつくり、福祉としての保育を止

めません。この制度導入の財源は消費税増税が財源です。

このような制度改悪に行政としても反対すべきです。消防の広域化に反対し、足柄消防組合の組織力を強化し、福祉・防災の町づくりを求めます。

生涯学習センターの建設に多くの町民が反対しています。福祉の削減、負担増・増税の中で、箱物を建てて町民の生活を支える財源を確保できるか心配します。

中学は武道が必修化になり、義務教育として剣道の防具・柔道着は無償で供与すべきです。柔道は事故が多く、事故のない対応・対策を求め、どの子も楽しく学ぶことができるように、要保護・準要保護生徒の柔道着に援助を求めます。

町民生活が厳しくなりつつあり、住民の生命・健康・財産を守ることを第一とする地方自治体として、責務を遂行することを求めて、

平成二十四年度一般会計予算案に反対の討論とします。

予算に対する

賛成討論

小清水招男 議員

本町の平成二十四年度予算は、一般会計予算三十八億八、七〇〇万円

で特別会計予算を加えた予算総額は、六十八億六、四七九万三千元で、前年度対比〇・二%の増です。

さて、我が国の経済は、東日本大震災による電力供給の制限や原子力災害にも直面し、歴史的な円高とデフレから脱却できないまま、

欧州債務危機の影響も加わり、極めて厳しい状況になっています。

このような状況の中、本町における歳入見通しは大幅な減収となりました。

一方、歳出面においては、最重要施策である「協働のまちづくり」や「健康づくり」、「子育て支援」を柱に事業展開を図られ、町民のニーズに的確にこたえているため、優先順位を見極め、限られた財源の有効配分に考慮された予算編成です。

この予算は継続的な設備投資を避け、きめ細かく、安心して暮らせるよう堅実

な予算編成をされたと思います。

私たちが常に心配していることは、町をいかにして活性化させ、人口減少に歯止めをかけるかです。

地域活動の主体である町民の提案や行動力を活かし、「協働のまちづくり」を第一の柱として推進されます。

町民の地域活動をバックアップするための保険制度の導入に取り組むことと、この活動規範であります自治基本条例制定を計画されました。

また、子育て支援策として「幼保一体化」による保育・幼児教育を提供するための基盤づくりや、利用ニーズの高い「子育て支援センター事業」の活動をより一層充実されるとともに、先進的に各種予防ワクチン接種への助成を行うなど、子育て世代への支援を充実させ、子育てしやすいまちづくりを推進されます。

少子高齢化が進む中、移動手段の確保のため福祉有

償送迎サービスへの取り組みも行われ、法定協議会を組織して、中井町にふさわしい新たな公共交通システムづくりに着手することは、町の活性化に大きな期待を抱くところです。

私たちが求めていた広域連携活動として「電算システムの共同運用」を推進され、平成二十四年度で電算システムに関連する全ての情報処理業務のシステム開発を終了され、今後、経費削減と事務事業の効率化を図られます。

次に安心安全なまちづくりとして「リフォームへの補助金制度の設立」です。多くの家庭で耐震補強を含めてリフォームを行う時にこの制度が活用できます。厳しい経済環境と多様な住民ニーズの中、事業の優先順位を厳選され、健全財政を堅持し、その上で、持続可能で循環型社会という町の未来を選択された平成二十四年度中井町予算に、賛

成の討論とします。

一般質問

三月定例会

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています。

地域活性化視野の結婚支援を

成川保美 議員



問 平成二十二年に内閣府が調査した結婚・家族形成に関する調査によると、八割以上が結婚を望んでいるが、なかなか結婚できない状況



出会いの場を求めて（そば打ち体験）

入れ、後期基本計画に明記されている人口一万人二千二百人目標達成策の一つにするお考えは、行政組織の見直しは、本町に住民のためのサービス向上となるように。

就労支援事業を取り入れ、後期基本計画に明記されている人口一万人二千二百人目標達成策の一つにするお考えは、行政組織の見直しは、本町に住民のためのサービス向上となるように。

町民はもとより事業経営者等の後継者問題の解消にもつながることから、施策の趣旨やその効果については議員と同じ認識を持つ。結婚支援を推進する団体等の活動状況も把握しながら、地域支援活動の一環として実行できるよう検討を進める。地域の観光資源の開発、利活用、婚活活動が、湘南西圏域の中でスタートできればと投げかけをしている。行政組織の見直しを行い設置する「地域支援課」は、「協働のまちづくり」へ向け、地域に密着する各種事務事業を一元的に支援する体制を整えるもので、円滑な対応が図れるよう、積極的な周知に努める。

町長
検討を進める

問 町は来年度の最重点施策の一つとして、「協働のまちづくり」を掲げて推進する計画です。



自治基本条例講習会風景

協働のまちづくりのために

小清水招男 議員

町長
全町民を保険加入

協働のまちづくりに向け、さらなる住民活動の促進に関する提案に回答する。
①保険制度に加入する予算を新年度予算に計上した。今後、自治会や各種団体等への周知を図り、住民の社会参加を促進するための啓発活動にも努める。

農業活性化と高齢化対策を

原 憲三議員



③ファームサポートの確立の考えは。

問

本町でも農業者の高齢化が進み、このままにしておくと荒廃地が増えていく可能性があり、果たしてこのままでもいいのか。

①農業者の高齢化が進んでいるが、今後の高齢化対策はどのような考えか。
②荒廃地対策の一環として実施してきた茶業の今後は、また、茶業の次の対策はどのような考えか。

再生協議会設置へ

町長

③ファームサポートの確立の考えは。

①農地の有効利用等を目的に農地法が一部改正され、一般法人の農業参入許可や耕作放棄地を組み込み、農地の集積や新規就農者等に支援を行っていく。町は、持続できる農業を推進する地域農業再生協議会を設置し、総合的に取り組みます。
②茶業は高齢化対策や耕作放棄地の解消を目的に引き続き推奨していく。

問

中央公園の指定管理者導入については、民間事業者等のノウハウが發揮されることにより、多様化する町民ニーズに対応し、効果的・効率的な管理による経費の縮減等を図れることが想定できることから、次のことについて伺います。



中央公園指定管理者の選定は

金子正直議員



指定管理者により運営されているパークゴルフ場

町長

要項に要望を反映

①六月に募集要項等を公表し、申請者からの企画・提案等の受付、説明を受ける選定委員会を開催、事業者を選定します。

②選定を行う組織は、町職員と外部の人からなる選定委員会を設けます。募集要項等には、申請者の自主事

業の企画・提案のほか、事業主体の経営状態や管理費の削減方策、そして生きがい事業団等の活用に関する項目などを明記し、これら評価項目とした選定基準を定めます。

③今後の日程等からワークショップの開催は厳しい状況です。利用者からの意見等必要な事項は、募集要項にしっかりと明記します。



長野県でのファームサポートの取り組み
引用：中川村パンフレット

③農家負担の軽減や高齢化対策にボランティアの必要性・有効性は感じており、農家の受入れの調査・研究を行いたいと考えています。

②選定を行う組織は、町職員と外部の人からなる選定委員会を設けます。募集要項等には、申請者の自主事

業の企画・提案のほか、事業主体の経営状態や管理費の削減方策、そして生きがい事業団等の活用に関する項目などを明記し、これら評価項目とした選定基準を定めます。

にぎわいと活力のあるまちを

二宮章悟議員

地域通貨の今後は岸

光男議員



問

第五次中井町総合計画後期基本計画が昨年の地区懇談会で町の将来像として説明されました。

「にぎわいと活力のあるまち」は、「入るを量る」施策として、計画的な土地



井ノ口地区テルモ周辺

利用、活力をもたらす産業の創造の実現は町民の願いであり、町の発展に欠かすことはできません。財政状況が厳しさを増していく中、活力の源は財源の確保であり、基本目標の主な事業を重点に質問いたします。

- ①南部地区・インター周辺の土地利用、企業誘致は。
- ②まちの駅の検討は。
- ③町のセールスポイントを活かしたタウンセールスは。

町長 医療機関を誘致

- ④定住促進のための井ノ口地区への医療機関の誘致は。
- ⑤中央公園の利活用のため諸施設のPRは。

町長

①南部地区は、メガソーラー構想の候補地として提案し、現在、企業等の意向を注視している。インター周辺は、法規制や対処方法を県関係機関と調整中です。

②まちの駅は、インター周辺の土地を所有する企業の

物品販売と、地場製品の販売機能を備えた駅の設置の可能性について、産・官協働で検討していきたい。

③子育て支援対策など魅力や特性を発信し、トップセールスを実施します。

④テルモ周辺に開院を希望する機関からの照会もあり、実現ができるよう関係者と協議していきます。

⑤民間の発想によるPR活動が進むように努力します。



問

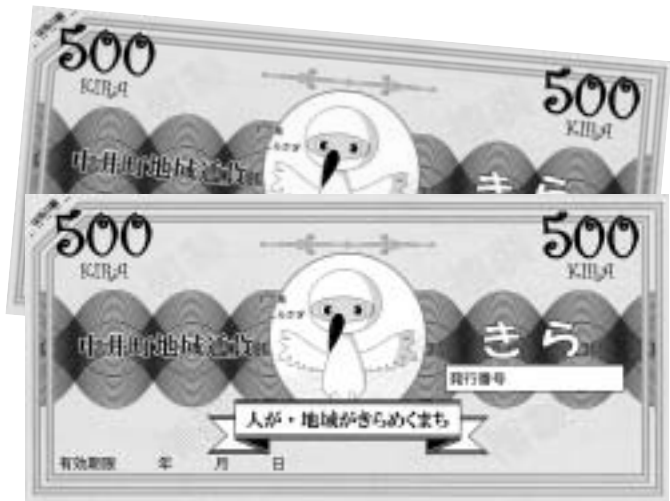
地域通貨はある一定の地域で流通する通貨で、地域経済の活性化や、コミュニティに新たなつながりを生み出す媒体として発行されています。

町でも二十三年度から、町民協働による環境対策事業の中で、新たに取組まれました。

地域通貨事業は、協働の町づくりを進める上で、多岐にわたる可能性を秘めている施策と考えます。

そこで次の三点を質問します。

- ①新年度に事業拡大を図られましたか、検証した結果をどう反映されていますか。
- ②交付事業はクリーンウォーキング、グループ美化清掃、エコモニター事業の各参加者に限られていますか、



地域活性化が期待される「きら」

目的は達成できますか。③福祉サービスやボランティア等、交付事業拡大の考えはありますか。

町長

交付事業を拡大

①地域通貨の循環率の向上や、換金の年度払い等を課題としていたため、通貨に半年間の有効期限を設け運用し、これらの課題を検証

しながら、よりよい制度の運営に努める。

②試行的な意味も含めての実施のため、金額的には少額ですが、地域活性化の足掛かりになったのではないかと考えている。

③二十四年度は、新たに各種事業の報償費やイベントの参加賞・記念品等の対象事業を拡大し、地域通貨制度のさらなる充実を図るよう考えている。

防災計画はボトムアップで

戸村裕司議員



①被災地への職員派遣など東日本大震災からの経験は地域防災計画にどう生かされるか。

②災害履歴や危険区域箇所をまとめたマップの公開は。

③教育施設の避難体制の共有化及び保護者・地域との連携強化の考えは。

④自助を促す防災教育・啓発活動への取り組みは。

⑤災害ボランティア体制づくりは。

問

防災では共助の主体となる一人ひとりの自助の力こそ被害を最小に食い止める鍵になる。共助を促す情報提供、合意形成、役割分担は地域防災計画にも反映されるべきと考え、伺います。

町長 連携の強化が必要

町長

①派遣職員の経験は、避難所の初動体制に役立つと思う。自主防災会との連携は重要で運営マニュアルを修正していく。

②県の土砂災害特別危険区域指定の調査結果を踏まえ、ハザードマップなどわかりやすいものの策定に取り組み姿勢を考えたい。

③小中とも共通化できるよう保護者とも検討を進める。

④家庭・地域と連携し、子どもには自分の命は自分で守るということを指導していきたい。

⑤災害規模に応じて、社協等と連携し対応していく。

⑥県内の市町村をブロックに区分けし、津波に遭わない中井町あたりでのボランティアを含む、応援体制づくりを構築する。

問

人口一万人をきった本町は、地域内で再生可能エネルギーを活用した、自立分散型地域づくりを行うのに最適の地と考えます。



里山の再生で地域づくりを

曾我 功議員



里山・谷津田は日本の原風景

アップされているが、里山の木をエネルギー源とする運動を仕掛けることは。

町長

大きな検討課題

①町総合計画や環境基本計画で重要な施策として推進している。これらの事業評価は環境基本計画の環境審議会等で評価・点検を行い、

結果は町ホームページで公表している。

②県の補助事業を活用して森林の整備をしてきたが、町ではそれだけの財力は無い。町独自で守ることは不可能で、国や県等に訴えながら行っていく。

③緑いっばいの本町でこの資源を活用しないことはないと十分認識しており、大きな検討課題とする。

②現在本町の森林の再生は県等の補助金で賄われているが、今後の動向は。

③昨年の大震災以降電力やエネルギー問題がクローズ



中井中学校の避難訓練のようす

消費税大増税に断固反対を

小沢長男議員



め、失業率は高止まりし、国民は就職難、低賃金、雇用不安の中で厳しい生活を余儀なくされています。

問
政府は、国民に負担増を求め、社会保障改悪を検討しつつ、社会保障の財源だとし、消費税を10%に増税しようとしています。
財界の言いなり政治の下に、大企業はリストラを進

め、日本の雇用の70%を占める中小企業・中小業者の多くは、仕入れに消費税を払いながら、販売価格に上乗せできなく、生活を切り詰めて消費税を納税しています。消費税大増税は、中小企業の経営が、さらに困難になり、暮らしも経済も

壊滅的打撃を受け、所得税も法人税も減少し、国・町の財政も悪化します。

町長
国民に負担増必要
このような経済情勢の中での社会保障の安定財源を確保する税制改革は、歳出の徹底した経費削減と、政治・行政改革が一体的に行われることが必要と認識している。

消費税の値上げをせずに国の財政が進まない。先ず削減すべきところは削減し、国民に負担を強いることが必要である。

町立中村保育園は存続を

小沢長男議員

問
町立の幼保三園の「こども園」化は、就学前のすべての子どもに必要な教育・保育を行うためと思われるが、真の狙いは、中村保育園を廃園し、井ノ口にまとめるの経費削減にあるのではないだろうか。

政府通知は、保育所の保育は「教育に関する事項を含み保育と分離することはできない」と定め、保育所保育指針では、保育とは「養護と教育が一体となつて、豊かな人間性を持った子どもを育成する」とし、幼児の保育については、幼稚園教育要領に準じた内容で示されています。

ならば、複雑なこども園にすることなく、幼稚園・保育園それぞれの特徴を生かした中で保育と教育を分離・差別せずに進めては、歩いて通えるところに保育園がある地域環境が必要で、阪神・淡路大震災のとき、近くに保育所があり、



存続を求められる中村保育園

親は安心して復旧活動に従事できました。中村保育園は廃園すべきではないと思えますが、町長のお考えは。

保育と教育が受けられるように幼保一体化施設の開設を進めることにした。少子化が進む中で、町立三園の運営は財政的に厳しく、極めて困難なため、井ノ口幼稚園・保育園の現有施設を最大限有効活用し、中井町立こども園を開設することにしました。

町長 三園の運営は困難

保護者の就労の有無・就労形態にかかわらず、未就学児に、同じ環境のもとで

親は安心して復旧活動に従事できました。中村保育園は廃園すべきではないと思えますが、町長のお考えは。

水道水質の改善と料金改定は

小沢長男議員

問

平成二十三年九月議会で、宮原水源で亜硝酸態窒

素等の含有量が一〇当たり

八・八mg検出されたことに

ついて、水道水の品質基準

は一〇mg以下ですが、基準

限度ぎりぎりでは良質の水

とは言えず、亜硝酸態窒素

は発がん性が問題視されて

いるとして、町民の健康を

考えて早急に改善を求めました。

その後、宮原水源に富士

見台配水池からの送水で薄

めて、硝酸態窒素濃度を下

げようと宮原水源まで送水

管を延長しながら、接続計

画がないのはなぜか。

水質検査結果を見て、水

質の改善をしないなら何の

ための検査か、補正を組ん

でも早急にやるべきです。

水道事業会計が厳しくな

るとして、水道料金の値上

げをとしています。この

厳しい経済状況で、値上げ

をするべきではありません。

お考えをお伺いします。

町長

しばらくの時間を

抜本的な改善策は、汲み

上げた原水を希釈する施設

改修が必要であり、今年度

は、配水管からの引き込み

管の敷設工事を行った。

最終的には自動で希釈で

きる設備に改修する。しば

らく時間をいただきたい。

経済事情・節水等による

使用量の減少により、料金

収入は伸び悩んでいる。

今後の水道施設の老朽・

耐震化による改修経費の増

加が見込まれ、水道施設の

維持管理と安定した経営の

ため、必要最低限の水道料

金改定の検討が必要になる。

水質改善が求められる宮原水源



議案等審議の結果

※議長は採決に加わりません。
(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
町立中村保育園の存続を求める請願	3月6日	文教民生常任委員会に付託	平成24年度中井町国民健康保険特別会計予算	3月16日	原案可決 (賛成12反対1)
一般質問	3月6日～3月7日		平成24年度中井町介護保険特別会計予算	3月16日	原案可決 (賛成全員)
中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成全員)	平成24年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	3月16日	原案可決 (賛成12反対1)
中井町長等の期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成12反対1)	平成24年度中井町下水道事業特別会計予算	3月16日	原案可決 (賛成全員)
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成全員)	平成24年度中井町水道事業会計予算	3月16日	原案可決 (賛成全員)
中井町介護保険条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成全員)	中井町議会委員会条例の一部を改正する条例	3月16日	原案可決 (賛成全員)
中井町消防団条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成全員)	総務経済常任委員会審査報告 (平成23年陳情第1号)	3月16日	報告
中井町総合グラウンド設置条例の一部を改正する条例	3月7日	原案可決 (賛成全員)	拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の提出について	3月16日	原案可決 (賛成全員)
町道路線の認定について	3月7日	原案可決 (賛成全員)	平成24年請願第1号(文教民生常任委員会)(町立中村保育園の存続を求める請願)	3月16日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
平成23年度中井町一般会計補正予算(第6号)	3月7日	原案可決 (賛成全員)	議員派遣の件について	3月16日	承認
平成23年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3月7日	原案可決 (賛成全員)	議員派遣結果報告について	3月16日	報告
平成23年度中井町介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月7日	原案可決 (賛成全員)	議会運営に関する事項	3月16日	議会運営委員会閉会中の継続審査
平成23年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	3月7日	原案可決 (賛成全員)	所管事務の調査について	3月16日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月7日	適任 (賛成全員)	(1) 交通対策について		
足柄消防組合規約の変更について	3月16日	原案可決 (賛成11反対2)	(2) 原子力発電の災害について		
足柄消防組合の解散について	3月16日	原案可決 (賛成10反対3)	(3) 農業問題について		
平成24年度中井町一般会計予算	3月16日	原案可決 (賛成12反対1)	(4) 広域消防について		
			(5) 中央公園の指定管理者制度について		
			所管事務の調査について	3月16日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
			(1) 放射線から子どもを守るため		
			(2) こども園の設置に向けて		
			(3) 福祉有償送迎サービスについて		

足柄消防組合規約の変更について及び足柄消防組合の解散について

反対討論

小沢長男議員

賛成討論

森 文嘉議員

反対討論

成川保美議員

国の消防整備指針は、火災発生から六分半以内に消火活動を実施するとしています。中井町の火災現場へのポンプ車の到着時間は平均五・八分です。

足柄消防組合解散後は、小田原市に事務委託します。広域消防グラントデザインでは、今の足柄消防中井分遣所を廃止する計画です。小田原市は、西湘テクノパーク内に消防署所を再配置の考えと聞きます。

消防車・救急車の到着時間(五分以上)遅くなり、毎日出動する救急車の遅れは問題です。

足柄消防組合を解散し、一市五町が小田原市へ委託するのは、消防力の低下を招き、住民の生命・財産が守れなくなると考えます。

消防の広域化は、人件費など経費の削減だけが優先されています。全国的に消防職員が二十五%不足している中、本来なら充足させるべきもので、削減するべきものではありません。

広域消防グラントデザインは、「広域化のデメリットは、構成する市町が増加することから、きめ細かな住民サービスが事務的になることや、消防団や市町村の防災部局との連携が希薄化する可能性がある。また大規模地震等の広範囲に渡る災害では、一つの災害対策本部が構成市町の災害対策本部と連携をしなくてはならなくなり、対応が非常に困難となる。活動範囲が広がることにより、職員の地理的不安が発生する。」とし、災害発生時にも即時に対応することができないことを自ら認めています。

町は広域消防に対する権能を失い、決定権も小田原市議会だけになり、付帯決議の効力は薄いものです。住民の生命・財産を守り、福祉・防災の町づくりのためには、消防力を強化・充足し、足柄消防組合を存続させることが最もと考えて解散に反対し、総務経済常任委員長報告に反対します。

私は足柄消防組合規定の変更について及び足柄消防組合の解散についての議案に賛成討論を行います。足柄消防組合の解散については、近年の地球規模での災害の多様化・大規模化などによる住民ニーズの変化や、高齢社会・人口減少時代による市町村の財政基盤の脆弱化が懸念される中、消防の広域化により消防体制の充実強化と高度化を図るために提案されたものであります。

総務経済常任委員会での審査結果は既に報告のとおりです。メリットとしては消防救急無線デジタル化整備にかかる費用の削減であると思われれます。中長期財政シミュレーションにおける経費の削減も報告されていますが、これは主に人員削減によるものと思われ、複雑な決して手放して喜ぶべきものではありません。

委員会審査では、県道中井・羽根尾線、坂呂橋交差点付近に署所の再配置計画

がグラントデザインに存在し、将来中井分遣所閉鎖の可能性が残されていることから、本町生活圏域との広域化にかかる協議をこれから継続して進めるべきなどの提案もあり、付帯決議が附されたものであります。消防職員の今後を考えると複雑な思いが増すばかりではあります。足柄消防組合の解散に本議会だけが反対しても、孤立による消防や救急の運用面での空白が懸念されることや、中井分遣所の建物や車両・備品などは足柄消防組合の所有であること、他の広域行政に影響を及ぼすことを懸念し、各市町の首長が一致して進めてきた案件であることから、苦渋の決断ではあります。私が選択肢は一つしかないと考えたものであります。これらのことから、私は総務経済常任委員会が可決したことに賛成致します。

将来的に「広域消防グラントデザイン」が基本的なことですので、中井分遣所が絶対に残るとの確約が得られないならば、町民にとって将来に不利益が生じる広域化だと判断せざるを得ません。委員会での付帯決議が、どこまでの効力があるのか懸念が生じます。

同時に、事務委託での広域化は構成市町が増えることと、消防団や市町村の防災部局との連携が軽薄化する可能性があり、大規模地震災害時の広範囲にわたる災害では、一つの消防本部に対して、構成市町の災害対策本部との連携をしなければならなくなり、対応が複雑になると推測されます。

昨年の三月十一日に発生した広範囲に街を瞬時に飲み込んだ津波を想定するなど、私たちは多くの犠牲者の尊い命から得た教訓を真摯に受け止め、いつ来てもおかしくないと言われていた大地震に備え、未曾有の災害を想定しての対応策を講

じなければなりません。小田原市と消防広域化をすることにより初期投資はかかり、十年間で七、三、四万七千円の経費削減が見込まれていますが、一人当たりでは一年間で七百円、八百円程度の削減額となります。今年度の足柄消防組合における本町の負担額が一、〇三二万二千円の削減額となっており、組合の経費の削減努力がみられます。

町長は、事務委託だから小田原市と本町の関係になれば秦野市との広域消防は可能と言われますが、二市六町での中長期財政シミュレーションの負担経費はどうなるのかなど、今後の確約が何も出来ていません。

本町の将来展望や、生活圏を重視している皆さんの生命財産を守るためには、「小田原市との広域化が良い」と、現時点で自信を持って町民の皆さんに説明責任を果たすことができません。以上、様々な観点から反対の討論といたします。

以上、賛成討論とし、議員各位のご理解、ご賛同を得たいと考えます。

国への要望

拡大生産者責任（EPR）及び デポジット制度法制化を求める意見書

経済成長に伴う大量生産・大量消費社会の進展により、大量に排出される一般廃棄物の処理やリサイクルにかかる負担は、自治体の財政を圧迫している。同時に、ポイ捨て・不法投棄の増加や廃棄物の最終処分場確保の問題など、自治体にとって深刻な問題となっている。

持続可能な循環型社会を築くためには、廃棄物の発生抑制、再使用を優先する社会を築くことが必要である。そのためには、生産者が生産過程でごみとなりにくいような製品を作り、使用済み製品の回収・資源化まで責任を持つ拡大生産者責任（EPR）の導入が必要である。また、デポジット制度導入は、使用済み容器の高い回収率と、再利用による廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止に対し、極めて有効な手段である。

すでに欧米などの多くの国では、拡大生産者責任やデポジット制度を導入により、大きな効果をあげている。

よって、国においては廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会形成推進のため、OECDが提唱する拡大生産者責任及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月16日

衆議院議長	横路孝弘	殿
参議院議長	平田健二	殿
内閣総理大臣	野田佳彦	殿
財務大臣	安住淳	殿
厚生労働大臣	小宮山洋子	殿
農林水産大臣	鹿野道彦	殿
経済産業大臣	枝野幸男	殿
環境大臣	細野豪志	殿
消費者庁担当大臣	松原仁	殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

町へ付帯決議

議案第7号 足柄消防組規約の変更について及び

議案第8号 足柄消防組合の解散についての付帯決議

足柄消防組合が解散されますと、小田原市に消防事務が委託されますが財政負担の削減だけにとらわれず、町民が安心して暮らしていけるよう、次の事項に配慮すべきである。

1. 中井町民の生命・身体・財産安寧のため、中井分遣所の恒久的存続と、消防力の低下を招かないよう努めること。
2. 今後、町の地域性、将来の消防力強化のためにも、本町生活圏域の市町との協議を継続すること。
3. 事務委託時には、各市町の意見が取り入れられる協議会の設置を求めること。

以上、付帯決議する。

平成24年3月9日

中井町議会総務経済常任委員会

***** 議会のうらさき *****

二月

9日 全員協議会

新年度の当初予算、消防広域化、行政組織の見直しについて説明を受け、質疑を行った。

28日 議会運営委員会

三月定例会の運営について協議した。

三月

6日 定例会本会議

7日 定例会本会議

全員協議会

福祉関係計画の説明を受け、質疑を行った。

12日 定例会本会議

14日 定例会本会議
16日 議会運営委員会
定例会本会議

全員協議会

中井中央公園の指定管理者制度についての説明を受け、質疑を行った。

四月

6日 議会だより編集委員会

9日 議会改革検討協議会

議会基本条例等について協議した。

11日 全員協議会

健康プランについて説明を受け、質疑を行った。

16日 議会だより編集委員会

23日 議会だより編集委員会

あなた自身で

議場の雰囲気

次回の定例会は6月5日の開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入だけです。

出入は自由です。

委員会活動

総務経済常任委員会

2月14日

付託された陳情の「拡大生産者責任及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について」、意見書案を作成した。所管事務調査の交通対策・原子力発電の災害・農業問題・広域消防・中央公園の指定管理者について審議した。

3月9日

付託された足柄消防組合規約の変更について及び足柄消防の解散について、陳情及び所管事務調査について、審議した。

4月20日(協議会)

所管課の業務内容の説明を受けた。

文教民生常任委員会

3月8日

付託された「町立中村保育園の存続を求める請願」を審議し、請願の趣旨を十分に理解し、ごども園の理解を保護者に求めていくよう町に求め、継続審査としました。

所管事務調査の放射線から子どもを守るため・ごども園の設置に向けて・福祉有償送迎サービスについて審議した。

町民の声

古橋厚生(宮原)

中井町は東名インターや鉄道網にも隣接し、山林や農耕地に囲まれた景観の良い地域になっている。

住環境としては申し分のない場所だが人口が増加していない。日常生活に必要な商店や医療機関が近くに無く、文化施設も不足している。若い人たちが住みたい環境になっていない。

町から企業の移転もあり、町の特徴を生かした施策が必要だ。

パークゴルフで町おこしの提案も町長はやる気がないようだ。

年間十万人が利用し黒字が期待できるならホール数を増し、順次他のスポーツ施設の活用や宿泊場を作れば、さらに多くの人が集まり、投資も増え雇用も生まれる。結果として住民も増加するのではないか。

義務的経費で歳入を消化するようなことだけでは町の活性化など望めない。

編集後記

春たけなわの今日このころとなりました。

そして、わたしたちにとって忘れる事のできない震災より、一年が経過しました。中井町においても、起こるかもしれない災害に対して、怠りなく備えたいものです。

今回の議会では、平成二十四年度の予算審議や、消防の広域化、幼・保の一体化など重要な案件が審査されました。

今後、この議会だよりについては、紙面の刷新も含めより町民のみなさんに議会活動をわかりやすく伝えて行くよう、編集委員一同努めてまいります。

議会だより編集委員会

- 委員長 森 丈嘉
- 副委員長 戸村 裕司
- 委員 金子 正直
- 委員 曾我 功
- 委員 二宮 章悟

問い合わせ

議会事務局

☎ 八一一三九〇五